

「佐和隆光『経済学とは何だろうか』とは何だったのか」

その他のタイトル	What was Keizaigaku to wa Nan Daro ka [What is Economics]?
著者	佐藤 方宣
雑誌名	関西大学経済論集
巻	71
号	4
ページ	171-193
発行年	2022-03-10
URL	http://doi.org/10.32286/00026120

論 文

「佐和隆光『経済学とは何だろうか』とは何だったのか」

佐藤方宣¹⁾

要 約

本稿の目的は、佐和隆光『経済学とは何だろうか』(1982)という書物の同時代受容とその含意をめぐる経済思想史的検討にある。『けいなん』は経済学の〈制度化〉という視点から「経済理論の社会的〈文脈〉への依存性」を強調したものであり、経済学史・経済思想史研究に親和的なものでありながら、これまで十分な検討がなされていなかった。本稿では、第2節で『けいなん』の背景とその基本的な主張を明らかにし、第3節では、一般の読者層、経済学者たち、さらに経済学史・経済思想史研究者の出版当時の受容と反応のあり方を検討し、第4節では『けいなん』の登場と受容の歴史的・社会的〈文脈〉となる「ポスト・クーン」「ポスト・ラディカルズ」という問題系について論じた。本稿を通じて『けいなん』の登場と受容の社会的〈文脈〉としての1970年代の日本の経済学者たちによる科学史・科学哲学の参照や「経済学の内省」ともいえる動向の存在とその含意について明らかにした。

キーワード：佐和隆光；『経済学とは何だろうか』；制度化；科学史；科学哲学；クーン；ラディカルズ

経済学文献季報分類番号：01-20；02-10；03-10；03-20

1. はじめに

本稿の目的は、佐和隆光『経済学とは何だろうか』(1982年、岩波新書、以下『けいなん』と略記)という書物の経済思想史的検討にある。『けいなん』は、計量経済学者としての国際的な活躍で知られる佐和隆光が、経済学の〈制度化〉という独自の概念を軸として、アメリカにおける経済学の〈制度化〉のあり方、1950年代以降の日本での経済学の〈制度化〉の過程の特異性、1960年代末以降のラディカルズの経済学批判の帰趨、1980年代以降の経済学の保守化などを、アメリカの大学での自身の体験もふまえて歴史的かつ分析的に論じたものである。経済学の社会的〈文脈〉への依存性を強調し、かつてのユートピア的な社会研究と

1) 関西大学経済学部 E-mail: masanobu@kansai-u.ac.jp

しての経済学は異なる〈制度化〉された経済学に対するアンビバレントな態度を示すことで、『けいなん』は1980年代初頭の日本において一定の知的影響力をもった書物である。

著者の佐和自身が後に述懐しているように、『けいなん』は、当時の一般書ベストセラーのノンフィクション部門のランキングに数か月も名を連ねるなど、一般読書界でも大きな反響を呼んだ（佐和2003、120ページ）。また佐和によれば、同僚の経済学者たちからは多くの肯定的・否定的な反響があったという（佐和2003、120ページ）。さらに本書は、その後の佐和と科学史や科学哲学の研究者とのコラボレーションを生むなど、経済学という学問分野を超えた知的影響力を持った（中山1984、浅田ほか1986）。

しかし、本書に対する経済学史・経済思想史研究者からの直接的な反応は、管見の限りさほど多くない。伊東光晴が経済学史学会の30周年記念論集で戦後の近代経済学について概観する際に紹介的に言及しているもの（伊東1984）、あるいは佐藤隆三が『経済学史学会年報』（現『経済学史研究』）に掲載された経済学方法論の展望論文のなかで山脇直司による『けいなん』への比較的好意的な論及に言及したもの（佐藤1986、cf. 山脇1985）、あるいは早坂忠による否定的な評価が見られるくらいとなる（早坂1985）。

本稿で見ていくように、『けいなん』は経済学の〈制度化〉という視点から「経済理論の社会的〈文脈〉への強い依存性」（佐和1982、5ページ）を強調したものである。大学のポストや教育課程や教科書の成立といった学問の〈制度化〉への着目は、科学社会学や科学方法論から影響を受けた近年の経済学史研究や経済学方法論でも重視されるどころであり、本書への経済学史・経済思想史研究者の比較的冷淡な反応は今となっては意外にも思える。本書を正面から論じないことは、経済（学）的思惟の歴史的展開の検討を課題とするはずの経済思想史研究の学問共同体にとって、いささか問題であるはずだ。

また、『けいなん』の登場と受容のあり方は、本稿を通じて見ていくように、それ自体が同時期の日本における経済学をめぐる言説の「社会的〈文脈〉」の刻印を負ったものでもある。先回りして言えば、『けいなん』とは、経済学という学問について反省的に思考することが、単なる一学問分野の思惟にとどまらない知識論的かつ社会的な意義を有した時代が存在したことを示す歴史的テキストである。しかし一冊の書物が時代を経て歴史的テキストになることは常に、出版時には自明視されていた文脈や前提が見えなくなり、また著者の意図を離れた意味や意義を孕むことでもある。それゆえ本稿の検討作業は、『けいなん』で強調されている学問的言説の時代や社会的〈文脈〉への依存性という観点を、『けいなん』自体に向けるというメタな構造をもつ取り組みとなるだろう。

本稿の構成は以下のとおりである。まず第2節では、著者の佐和隆光が『けいなん』執筆に至る経緯と履歴を示した上で、『けいなん』の主張を要約的に確認する。第3節では、『け

いなん』出版時のさまざまな反響について、一般的な反響、経済学者の反応、そして経済学史・経済思想史研究における反応とその含意について検討する。そして第4節では、『けいなん』の登場と受容の「社会的〈文脈〉」について、とくに「ポスト・クーン」「ポスト・ラディカルズ」という問題系を中心に分析する。最後の第5章で、本稿の検討作業の含意についてまとめることとする。

2. 『けいなん』の周辺と概要

佐和隆光について

『けいなん』の著者の佐和隆光は、1942年に和歌山県に生まれた²⁾。父の佐和隆研(りゅうけん)は高名な仏教美術史研究者であり、高野山大学や京都市立美術大学の教員を歴任した。

佐和隆光は、京都市立醍醐小学校と京都市立桃山小学校、京都学芸大学附属桃山中学校、京都府立桃山高校を経て、東京大学教養学部文科一類に入学する。マルクス経済学や経済学史の研究で知られる玉野井芳郎のゼミで、ウェーバーの『職業としての学問』やマルクスの『資本論』などを読んだが、教養課程時代に最も感銘を受けたのは丸山眞男『現代政治の思想と行動』『日本の思想』だったという³⁾。

経済学部に進学後、3年次にちょうど助教授に昇進した数理統計学者の竹内啓のゼミに所属し、計量経済学を専攻。大学院入試論文として「連立方程式モデルにおける各種推定量のモンテカルロ実験による比較研究」を提出し、大学院経済学研究科理論経済学・経済史専攻統計コースに進学した。修士課程1年次には村上泰亮のゼミでサミュエルソン『経済分析の基礎』を読んだという。

修士論文は「経済予測の統計理論」。修士論文での成果のいくつかは、『季刊理論経済学』に投稿・掲載され、24歳にして学界デビューを果たす。博士課程進学時にはすでに国際的な計量経済学界で名前が知られるようになり、その後2～3年の内に、*Econometrica* や *Journal of American Statistical Association* などの国際専門誌に論文が掲載されることになる。

1967年7月1日付けで東京大学経済学部助手に採用され、本来の任期は3年だったが、

2) 佐和の個人的背景については、自伝である佐和(2003)に詳しい。本稿での以下の伝記的記述も基本的にこれに依拠している。

3) 佐和は、『けいなん』に何ヵ所か丸山の『日本の思想』からの引用があるのは、この時期の経験が契機となっているとしている(佐和2003、48-49ページ)。

1969年7月1日付けで京都大学経済研究所助教授に採用が決まる。同年より1年間、スタンフォード大学経済学科のリサーチ・アソシエイトとして研究に従事する。この1年間の滞米中の共同研究の成果は、滞在中と帰国後数年で合わせて10本の一流専門誌への掲載論文に昇華したという（佐和2003、78ページ）。

1975年8月からはイリノイ大学経済学科の客員准教授に就任する。途中半年の帰国を挟んで、1978年末までの3年間を同大学の大学院での教育に従事する⁴⁾。このときアメリカのエコノミストの世界を実体験するなかで、科学史家の広重徹⁵⁾の「科学の制度化」というアイデア（cf. 広重1973）に想を得て、『けいなん』の中核をなす「〈制度化〉された経済学」というコンセプトに至ったという（佐和2003、107ページ）。帰国後、1978年から79年にかけての時期に、佐和はこの「経済学の〈制度化〉」をめぐる論考を『東洋経済』や『経済セミナー』に発表している。これらの論考はのちに『経済学の世界——アメリカと日本』（佐和1979）に収められており、その後の『けいなん』の主張につながるものとなっている。

帰国後は、計量経済学の方法についての研究からエネルギー・環境経済学に関心を移していくかたわら、1982年に『けいなん』を出版。1984年には同様に経済学の客観性を相対化したとされる『虚構と現実』（佐和1984a）、戦後の『経済白書』を読み解き日本の高度成長の理念を分析した『高度成長』（佐和1984c）を出版するなど、広く一般読者を意識した書物を積極的に執筆していく。1987年からの2年間は朝日新聞の「論壇時評」を担当するなど、いわゆる「論壇」での活動とアカデミズムでの活動の両面で活躍していくことになる。

『けいなん』の背景

では早速、『けいなん』について基本的なことから確認していこう。『けいなん』は1982年2月に岩波新書の一冊として出版された。先に佐和の経歴に合わせて言及したように、1975年8月から1978年末に至るイリノイ大学教員時代から帰国直後の時期、佐和は『中央公論』『東洋経済』『経済セミナー』といった総合雑誌や一般向け経済雑誌に、「〈制度化〉された経済学」という観点から経済学と社会的〈文脈〉との深い関係性をめぐる論考を発表している。内容的にも時期的にも、このアメリカでの研究・教育の経験をベースにした1970年代中盤以降の思索と著述が、1982年の『けいなん』に結実するものとなっているとしてよいだろう。

4) このうち2年間は「正教授」だったが、当時は国立大学教授が外国大学の教授を兼ねることが許されなかったため、この件は公にできなかったという（佐和2003、124ページ）。

5) 広重徹（廣重徹、1928-1975）は、佐和も参照した『科学の社会史』（1973）で知られる科学史家・科学論者であり、とりわけ1960～1970年代に大きな影響力を持った。広重の問題関心や学問的歩みについては、岡本2016が詳細に論じている。

また『けいなん』をひも解いたときにただちに読み取れるものとして、自然科学をめぐる「新しい科学論」と経済学との関係をめぐる(佐和自身が用いる表現ではないが)「ポスト・クーン」という問題系や、アメリカのラディカルズによる経済学批判を受けた経済学と社会的価値規範の関係をめぐる(これも佐和自身の表現ではないが)「ポスト・ラディカルズ」という問題系がある。これらの問題系をめぐる問題は、第4節で詳しく論じることとしたい。

『けいなん』の主張の概要

さて『けいなん』の目次構成は以下のとおりである。ここで各章の概要を一筆書き風にまとめておこう。

『経済学とは何だろうか』

- I 章 経済学は〈科学〉たりうるか——時代・社会と理論の有効性
 - II 章 制度化された経済学——1950-60年代のアメリカ
 - III 章 日本に移植された経済学——「高度成長」期の社会と学問
 - IV 章 ラディカル経済学運動とは何であったのか——70年代の新古典派批判
 - V 章 保守化する経済学——実感派の台頭と80年代の展望
- あとがき

I 章では、カナダ人の経済学研究者が京都で「仏教経済学」の研究に転じたとのエピソードを頭にふり、自らの北米経験に照らして経済学が北米社会の〈文脈〉に根深く依存することが強調され、「経済理論の社会的〈文脈〉への強い依存性」という本書の基本コンセプトが開陳される。1950年代から70年代前半にかけての時期に新古典派経済学とケインズ経済学の〈折衷〉からなる経済学が隆盛を極めたのは、当時のアメリカ社会に固有の〈文脈〉にそれが適合していたからである、と。近代ヨーロッパが生み大戦後のアメリカで生まれた近代経済学は普遍的なものではなくローカルな性格を持つことが強調され、1970年代以降に展開した時代的〈文脈〉の変化が新古典派やケインズ経済学を陳腐化させた可能性があること、そしてその思想構造や価値規範を顧みることなく単に技術としての有用性の観点から近代経済学を受容してきた日本の伝統が破綻の兆しを見せ始めたとの同時代認識が示される。

II 章では、経済学の〈制度化〉が第二次大戦後のアメリカにおいて実現した契機と、その「〈制度化〉された経済学」の実態が示される。新古典派経済学はアメリカ社会の〈文脈〉にきわめて適合的であり、社会を動かす一つの〈価値規範〉にまでなっており、数万人単位の職業的エコノミストが専門家集団を構成し、研究成果の公表もレフェリー制の学術誌への掲

載論文でなされる。この「〈制度化〉された経済学」は、第二次大戦時の科学動員や60年代の高度大衆消費社会の帰結である。それはつまるところ、経済学の大衆化、職業化、教科書化、モデル学化を意味する。1970年代に入るとラディカルズの批判が高まるが、「経済学の〈制度化〉」を崩すことはなかった。

Ⅲ章では、1950年代後半に日本に移植された新古典派とケインズ派を折衷した経済学（新古典派総合）が、高度成長期の特異な時代背景の下でまがりなりにも一定の「制度化」を遂げるプロセスが示される。導入当初の1930年代を経て、1950年代には学会の設立や学術雑誌の創刊、フルブライト計画の発足などを通じて、当時すでに経済学の〈制度化〉が進みつつあったアメリカに範をとろうとする機運が高まった。中央官庁での研修制度や留学制度を通じて若手官僚が近代経済学的な思考に触れる機会が生まれ、60年代には「中期経済計画」での計量モデルの作成もなされ、60年代後半からは近代経済学者の政策提言は最高潮を迎える。ただしこうした近代経済学の制度化の離陸期には、（1）大学における教育は旧態依然のままであり、（2）高度成長のイデオロギーの介在ゆえに「社会を〈工学〉する経済学」という側面が過度に強調された。こうした日本における制度化の特殊事情は、後の70年代に、近代経済学者自身による経済学批判や、実感派エコノミストの台頭による反理論の風潮を生むことになる。

Ⅳ章では、1960年代末から1970年代に興隆を極めたラディカルズ（ラディカル・エコノミスト）による新古典派経済学批判について論じられる。ラディカルズの批判は、（1）経済理論の諸仮定の非現実性、（2）市場経済擁護というイデオロギー性、（3）全体論的でない要素還元主義という方法に向けられた。こうした批判の背景には、1960年代の成長至上主義から「反成長」や「反科学・技術」へとといった社会的な思潮の転換がある。ベトナム戦争を通じて科学の意味が問われ、その客観性の神話が崩れた。また環境問題は在来型の経済学の基本姿勢を問い直すきっかけとなった。環境破壊や都市化や所得不平等自体は以前からあったものの、それらは科学史家クーンの言う〈範型（パラダイム）〉の死角にあった。しかしこうしたラディカルズの問題提起は単に現実と理論の相違を指摘するにとどまり、新たな〈範型〉を生み出すことが出来なかったため、（1）既成の〈範型〉の枠内にとどまるか、（2）マルクス経済学に乗り換えるか、（3）経済学をやめるか、のいずれかの道をたどった。

Ⅴ章では、日本における「実感派エコノミスト」の台頭を含めた、経済学の保守化という現状の分析が示される。ラディカルズによる（左からの）攻撃が下火になるころ、ケインズ経済学に対し今度は合理的期待形成学派による右からの攻撃が登場する。従来からケインズ派を攻撃するフリードマンらのマネタリストはいたが、学界内では少数派にとどまってい

た。しかし合理的期待形成学派の援軍を得てマネタリストの支持者は増え、さらに素朴な理論構成によるサプライサイド・エコノミクス一派も支持を拡大している。こうしたケインズ批判と保守派経済学の台頭は、(1) 一定の〈範型〉候補(らしきもの)を持っているという点でラディカルズとは異なり、(2) アメリカや日本の政治的な保守化傾向という「価値観」の変革が「革命」のための前提条件となりうる、という側面がある。ケインズ派と保守派のどちらが勝利するかは経済学者集団の価値観の推移に係っているが、それは今後の時代的〈文脈〉の帰趨に依存する。だが佐和の見るところ、保守派の経済学が専門誌に論文を積み上げ標準的教科書を持つようになるかはなほ疑問であり、〈制度化〉される可能性は乏しいとされる。そして今後の経済学の帰趨について、多くの経済学者がユートピア的社会研究に魅かれつつも「〈制度化〉された経済学」に対する愛憎共存的(アンビバレント)な心情を持つだろうとし、制度としての経済学に陰りが差し始めているとの時代診断を示したうえで、本書は閉じられる。

さて、以上で見たような『けいなん』の主張、つまり経済学の〈文脈〉依存性の指摘、経済学の〈制度化〉という視点、リベラルから保守へという時代思潮と経済学の変化への評価といった論点は、その後の『虚構と現実』(佐和1984a)をはじめとする一連の著作でさらに展開されていくことになる。こうした佐和の主張は、当時、どのような受け止められ方をしたのだろうか。次の第3節ではこの点を見ていこう。

3. 『けいなん』はいかに受容されたのか

『けいなん』出版時の反響

『けいなん』は、一般読書層を含めた大きな反響を呼んだ。読売新聞(1982年3月1日)、朝日新聞(1982年3月22日)などの主要紙をはじめ、『文芸春秋』(1982年8月号)、『マネジメント』(1982年5月号)、『朝日ジャーナル』(1982年7月30日号)、『経済セミナー』(1982年6月号)といった雑誌にも書評が掲載されている。このうち匿名での一般的な紹介とは異なる『経済セミナー』掲載の奥野正寛による書評(奥野1982)と『朝日ジャーナル』掲載の中村達也による書評(中村1982)については、あとで他の経済学者による評価と併せて検討する。

『けいなん』の出版は1982年の2月下旬だが、同年4月には東京の八重洲ブックセンターのベストセラー(ノンフィクション系)のリストで2位にランクインしている(佐々木1982a、271ページ)。また(参照先に記載はないがタイミング的におそらく)翌月のリスト

でも8位にランクインしている(佐々木1982b、257ページ)⁶⁾。佐々木敦(井尻千男)の指摘では、『けいなん』のような一般には難解な岩波新書の一書がベストセラーにランクインするような傾向は東京のビジネス街特有であり、大阪のビジネス街の書店には見られないとされているが(佐々木1982b、257ページ)、いずれにせよ『けいなん』出版時の反響が一般的なビジネスパーソンにまで及んでいたことを示すエピソードである。

佐和自身は、本来なら読解にかなりの予備知識を必要とするはずの『けいなん』が一般読書層にも受け入れられた理由として、当時、「経済学とは何だろうか」という疑問がかねてより多くの人々にあったと推察されることと、70年代ほどではないが80年代前半にはまだ日本人の読書熱が冷めてはいなかったことなどを挙げている(佐和2003、120)⁷⁾。この佐和が指摘する前者の文脈については、第4節で検討する。

また佐和によれば、経済学者たちからもまた多くの肯定的・否定的な反響があったという。佐和は『けいなん』出版の半年後に発表した新聞論説で、以下のように述べている。

「私の著書にたいしては、賛否両論、さまざまな批評を多方面の方々から頂いたが、総じて言えば、近代経済学者のうち数理経済学の専門家には、少なくとも「新古典派経済理論の相対性」という点にかんするかぎり、私に同意される方々が多い。ところが政策指向の近代経済学者や実証分析家には、新古典派経済学の相対性、すなわち、それをある特定の社会と時代の価値規範と不即不離のものとみなす立場には、なかなか同意しがたく思われる向きが少なくない」(佐和1982b)

では当時の反応は具体的にどのようなものだったのか。公になっている反応をまとめておこう。

経済学者たちの反応

まず同時期の経済学者たちの反応を知るために、先にも触れた奥野正寛と中村達也の書評から確認しよう。

奥野正寛(当時、横浜国立大学)は、『けいなん』が、科学方法論の観点から「〈制度化〉という概念装置を経由することによって、体制化された現代経済学に新鮮な問いかけと根源

6) この「佐々木敦」は文芸評論家の井尻千男の別名で、この書評は井尻(1991)に転載されている。ただしその際にベストセラーのランキング表自体は削除されている。

7) ちなみに佐和は『けいなん』の大きな一般的反響を回顧した上で日本人の知的高揚期を70年代前半だとしており、70年代後半以降の日本人の反知性主義の嚆矢となったのは、その後論壇の寵児となった渡部昇一『知的生活の方法』(講談社現代新書、1976年)の出版だとしている(佐和2003、121-123ページ)。

的な反省を迫るものである」と好意的に評価する。しかし同時にまた、佐和自身が本書での批判的検討をふまえて経済学者としてどのような新しい経済学を作り上げてゆこうとしているかという視点が欠落している点を難じている(奥野1982)。

奥野の書評は内容の穏当な紹介にとどまらず、『けいなん』が「経済学の学」にとどまる点について、「知識人」や「文化人」が「総合雑誌」の「評論論文」を通じて業績を競い合うという日本的文化の構想もまたひとつの〈制度化〉である」という〈文脈〉を考える必要性を指摘しており(奥野1982、92ページ)、この点はとりわけ1970年代以降に経済学者たちにより一般誌や総合雑誌において「経済学の反省」が展開されていたという『けいなん』の登場と受容の時代背景を考えるうえで示唆に富む指摘といえるだろう。

また中村達也(当時、中央大学)は、本書を、〈社会的文脈〉〈制度化〉〈パラダイム化〉といった科学史に由来するキーワードを軸として戦後における「経済学とは何であったのか」を自分史を通じて明快に語ったものだと評価する。しかし中村は、『けいなん』における佐和の論述は「〈社会的文脈〉の変化」という最も重要な点について具体性を欠いているとも指摘している。中村によればその点こそが、佐和の指摘した新古典派総合のリアリティの変化やラディカルズの批判とその衰退をどう判定するかに関わるのであり、この不足こそが、『けいなん』の中心テーマが「経済学とは何であったか」にあり「何であるべきか」にないことと不即不離に結びついているのではと指摘している(中村1982、63ページ)。

『けいなん』に対する経済学者による明示的な批判的言及としては、福岡正夫(当時、慶應義塾大学)によるものがある(福岡1983)。福岡は『日本経済新聞』の「経済教室」欄での「ノーベル賞受賞のドブルー教授、一般均衡論再構築に力」と題した一文において、一般均衡理論の再考に貢献したジェラルド・ドブルー(Gerard Debreu、1921-2004)のノーベル経済学賞受賞に際して均衡理論の理論的探求の重要性を強調した文脈で、次のように書いている。

「……近年新しい経済学の地平を求めて申し立てられている議論のなかには、随分と的を逸したものが散見できるのではないかと考えられる。まずこの種の均衡理論は、「表向きには〈科学〉としての没価値性を装いながら、自由主義経済が最適体制であることを暗々裏に主張してきた」(佐和隆光『経済学とは何だろうか』13ページ)という指摘があるが、競争均衡がパレート最適を達成するという命題と、自由経済がもっとも望ましい体制であるという思想とをとり違えるほど愚かしい混同はないであろう」(福岡1983)

福岡は「競争均衡がパレート最適を達成する」といった市場の価格メカニズムを認めることと、政策として自由放任を認めることとは異なるのであり、ドブルーを含めた多くの新古典派経済学者たちは、前者は認めるものの後者を直ちに認めることはないはずだ、と主張するのである。

「事実、競争均衡が最適性をもたらすという命題はいわばもろ刃の剣なのであって、一方では価格現象が含む深奥な意義を啓示すると同時に、他方ではその帰結の全面的な実現がいかにきびしい条件によって保証されねばならないかをも教えている」（福岡1983）

福岡はのちに「反ポパー主義の陥穽」（初出は福岡ゼミ会誌の『エコノメッカ』第22号、1986年に掲載。のちに福岡1994に所収）という文章でも、『けいなん』における自然科学の相対性の認識に立つ「新しい科学論」を参照したポパー的な反証主義への批判を反批判し、「そのような時代の文脈なり日常知りの変遷自体が、どれだけ人々の経験ないしは事実による反証から独立たりうるかを大いに疑問に思う」としている（福岡1994、443ページ）。

またこれは『けいなん』自体への直接的言及ではないが、『けいなん』出版と同時期の佐和の論説をまとめた『虚構と現実』（佐和1983a）に対する経済学者からの批判的論及として、熊谷尚夫（当時、関西大学）によるものがある（熊谷1984）。これは内容的には『けいなん』で示された佐和の見解への批判と言ってよく、ここで紹介するに値するだろう。熊谷は福岡と同じく『日本経済新聞』の「経済教室」欄の「新古典派総合の再構築を——「経済学の危機」に思う」（経済教室）」と題した一文において、「最近世評の高い佐和隆光氏の『虚構と現実』（新曜社、1984年）を私もかなりの共感をもって読んだが、……結論があまりにもニヒリズムのように思えてならない」と指摘する。

「この本の主な論旨は、社会科学の理論はすべて虚構であるということ、そしてまた社会科学は科学ではなくてイデオロギーだということである。そうだとすれば、イデオロギーに優劣もしくは黒白をつけることは不可能なはずであるから、たとえばマル経とか近経とか、ケインズ派とかマネタリズムとかの経済学の諸流派についても、その間の優劣や黒白を争うのは無意味だということになる。／この論旨の一半には私も進んで同意することができる。まず理論は虚構であるという命題についていえば、理論が実在の模写でありえないかぎり、それは当然のことである。／（中略）しかし佐和氏が「社会科学はイデオロギーである」と喝破するときには、それと分析的命題との区別がまったく無視されている。というよりも、その道の専門家としての権威にかけて、イデオロ

ギーから独立な真偽の判別操作などは未来永劫(ごう)にありえないと断定するのが真意であろうか。現在の計量経済学にそのような能力が欠けているというのなら分からなくもないが、それならば論駁(ばく)可能な形で仮説を再構成することをも含めて、経済学の現状をすこしでも改善することが専門家の任務ではあるまいか。そうした努力を払う代わりに、経済分析の客観性への要求を原理的に否定してしまおうとするのは、すこぶる筋違いの話のように思われる」(熊谷1984)

第4節で触れるように、福岡や熊谷は経済学者としてはかなり早い段階でクーンのパラダイム論などを参照していた人物だが、ここでの批判は、佐和が経済学の「客観性」をあまりに安易に相対化してしまっているのではないか、そして経済学の理論的主張とイデオロギーとを安易に同一視してしまっているのではないかとするものだと理解することが出来るだろう。この点において、福岡と熊谷は、佐和の見解を本稿の第4節で触れるラディカルズらの見解と同一視している印象がある。

実際、現在でも『けいなん』は、宇沢弘文『近代経済学の再検討』(岩波新書)と並び、日本における反経済学・経済学批判の代表的著作として言及されることがある(若田部2013、3-4ページ)。福岡や熊谷の反応を見ると、『けいなん』で示された佐和の所論は、出版当時から経済学の客観性を否定しイデオロギーと同一視する「経済学批判」として受け取られたと見ることができるのではないか。

経済学者の好意的反応?——「相対化」の肯定

では当時の経済学者は皆、福岡や熊谷と同様の方法論的な認識を持っていたのだろうか。この点に関しては第4節で詳しく検討するが、ここでは上記の福岡、熊谷そして佐和の見解との関係で、根岸隆(当時、東京大学)の見解を紹介しておきたい(根岸1983)。

根岸は『日本経済新聞』の「経済教室」欄の「経済学はラカトシュの精緻化されたクーン主義と指摘。経済学の科学性とは?——好ましいパラダイムの競合、研究者に寛容さ必要」と題した一文において、ケインズ経済学に対するマネタリストの興隆を解説したうえで、「……したがって、少なくとも当分は、市場機構の円滑な作用に関する哲学を異にする貨幣数量説とケインズ理論とが共存することになるであろう。二つの対立する学説がいずれも相手を理論的ないし実証的に否定し去ることができずに共存する経済学の現状は異常なのであるか」と問いかける。根岸は、クーンやラカトシュらによる自然科学のパラダイム転換についての所論を紹介したうえで、次のような見解を示す。

「このような状況においては、科学方法論は多元的に、寛容にならざるをえない。『方法論的無政府主義』を主張するファイヤアーベントがその『方法への挑戦』において述べているように、方法論の目的は科学的研究を統制することであってはならず、自由な研究活動を促進することではなければならないからである。厳密な方法論的枠組みを押しつけることにより、未熟だが将来のある研究を圧殺することがあってはならない。／研究者も相互に寛容でなければならず、自説のみが正しいとしたり、他の学説とは不倶戴天（ふぐたいてん）だというのでは困る。新古典派にしろ、ケインズ派にしろ、数が多いという意味で支配的な立場にいる人々は寛容でなければならない。新古典派の開祖ワルラスがローザンヌ大学の教授になることができ、その『新釈経済学要論』を刊行しえたのも、教授選抜試験の試験官のひとりであったジュネーブ大学のダメット教授が、ワルラスの学説に同意するものではないが、そのような理論を講義させてみるのは学問の進歩のために有益であろうと述べて、賛成票を投じたからなのである」（根岸1983）

こうして根岸は、方法論的な多元主義に立ち経済学におけるパラダイムの寛容的共存を積極的に称揚するのである。この根岸の論考には、直接的には『けいなん』や佐和への言及は見られない。しかし、先の福岡、熊谷と同一の『日本経済新聞』の「経済教室」欄において彼らとほぼ同時期に、クーンやラカトシュらの自然科学のパラダイム転換に関する所説を参照しながら、ケインズ経済学とマネタリズムの競合という経済学の現状をふまえ経済学パラダイム間の寛容を説くというこの根岸の論考の内容は、明らかに『けいなん』を中心とする佐和の所論を意識したもの（そして見解をほぼ同じくするもの）と言えらるだろう。

実際、佐和も半年後に同欄に寄せた論考「経済学と現実、視座の転換こそ必要——「理論は虚構」が出発点（経済教室）」において、わが意を得たりとこの根岸の論考に言及している。「……かねて私は、「経済学の理論がポパーのいうように憶説と反証の弁証法的展開をとげてきたとは思えない」との趣旨のことを述べてきた。本欄で根岸隆教授も指摘されていたように、近代経済学の『方法』はラカトシュのいう『精緻化された反証主義』にきわめて近い」（佐和1984b）。

また、この佐和（1984b）の大半は、先に触れた熊谷からの『虚構と現実』の結論が「ペシミスティック」であるとの感想への反論に充てられている。佐和はむしろ、近年の科学論が示した自然科学の客観性の神話の否定は、経済学にとってはオプティミスティックな含意を持っているはずだとしている。なぜなら、それは社会科学者に永らく付きまどってきた（客観的で普遍的とされた自然科学に対する）後進意識をぬぐいさるものであり、理論の虚構性はむしろ理論化に対し大胆で雄大な構想力を要求するからだというのである（佐和

1984b)。

経済学を超えた広がり

『けいなん』の知的影響力の広がりを示すものとして、それがその後の科学史や科学哲学の研究者とのコラボレーションに至ったことが挙げられる。例えば科学史家の中山茂を中心に科学史の村上陽一郎、政治学の内山秀夫、生物学の柴谷篤弘など、多数の論者がクーンのパラダイム論を再検討した『パラダイム再考』(中山1984)にも、佐和は「経済学への影響」(佐和1984)という論考を寄稿し、『けいなん』で展開した経済学の方法論議におけるクーンやラカトシュら科学史の影響について論じている。

また現代思想の浅田彰のほかサル学の黒田末寿、生物学の長野敬、数学の山口昌哉らとの共著『科学的方法とは何か』(浅田ほか1986)にも、佐和は「夢と禁欲」という論考を寄稿し、ホーリスティックな社会研究とピースミールな(漸次工学的な)エンジニアリングとしての経済学についてのアンビバレントな心情を吐露している。

佐和が寄稿したこの二つの論集からは、1980年代に経済学のみならず他の学問領域においても、科学の方法論的な反省への機運が高まり、クーン以降の科学論の展開が大いに参照されていた時代の空気を読み取ることが出来る。この点は、第4節で『けいなん』受容の社会的文脈を考える際に再論しよう。

経済学史・経済思想史学界の反応

さて『けいなん』が第二次大戦後のアメリカ経済学についての、そして高度成長期以降の日本の経済学についての歴史的叙述であり、また経済理論と社会的〈文脈〉との関係について論じるメタ経済学としての性質を持つものである以上、当然ながら経済学史・経済思想史と関わるものと見なしうるはずだ。では経済学史や経済思想史研究者による反応はいかなるものだったのだろうか。

本稿の第1節でも触れたように、実は『けいなん』についてのこの領域での反応はあまり多くない。一般読者層や経済学者による反響の大きさをふまえると、本来であればより近い距離にあるはずの経済学史研究での反応の薄さは印象的である。さまざまな背景が考えうるが、1970年代以降の時期にラディカルズの影響を受けて経済学者たち自身が方法論的な議論に関心を示していたのに対し、当時の日本の経済学史・経済思想史研究ではいまだ20世紀のアメリカ経済学がさしたる関心の対象とはなっていなかったことなどが理由のひとつと言えるかもしれない。現在ではこうした状況は反転し、専門的な経済学者が科学史や科学方法論を含めた経済学方法論に関心を持つケースは稀だろうし、また経済学史研究において20世紀

の経済学は大きな関心事となっている。また、そのそも当時は経済学史学会の専門誌である『経済学史学会年報』（現在の『経済学史研究』）には現在のようなスタイルでの書評掲載のスペースがなかったし、また書評欄も最近に至るまでは国内外の専門書が中心だったため、『けいなん』のような新書版の本の論評が書評という形で載ることはなかったという事情もあるだろう。

ただし経済学史・経済思想史研究者による『けいなん』に対する反応として、例外はいくつかある。まず経済学史学会の30周年記念の刊行物として出版された経済学史学会編『日本の経済学——日本人の経済的思惟の軌跡』（東洋経済新報社、1984年）における、伊東光晴による論及がある。伊東は第4章「戦後の近代経済学」において近代経済学の方法論議について触れた際、「近代経済学の方法について、逸することのできないのは80年代前後に発表された佐和隆光氏の主張である」として、『けいなん』と『経済学の世界——アメリカと日本』を挙げて、好意的な紹介をしている。ちなみに伊東執筆のこの章の脱稿は1982年9月だと記されており、『けいなん』出版から半年以内の執筆での言及ということになる（伊東1984、207ページ）。

また佐藤隆三は『経済学史学会年報』掲載の「最近の経済学方法論について」と題された展望論文（佐藤1986）において、山脇直司が佐和隆光・西部勉・塩野谷祐一らの所論を検討した論考（山脇1985）に論及し、山脇が『けいなん』と『虚構と現実』を適切に論評しているとしている（佐藤1986、14ページ）。

ちなみにその山脇（1985）は、『けいなん』などの佐和の所説を、「文脈相対主義的経済学再理解」と評し、経済学の北米文化規定性の強調といった経済学理解については比較的好意的に評したうえで、「氏の所論の限界は、氏が上述したような経済学理解から一転して経済学の正当化を試みる際前提となる倫理的、人間論的基盤の脆弱さに由来したものである」とする（山脇1985、99ページ）。つまり山脇は、佐和が経済学の根拠を（山脇がそうあるべきだとする）何らかの人間学的・倫理的基礎に置くのではなく、日常知や社会的文脈といったものとしている点を批判するのである。なぜならそれは経済学の基礎をプラグマティックな有用性としてしまうものになりかねないからとされる。山脇はむしろ（俗流ポパー主義とは異なる）ポパーの科学論・哲学にこそ、参照されるべき認識論的・人間論的・倫理的ビジョンがあるとするのである（山脇1985、98-101ページ）⁸⁾。

他方、『けいなん』とそれが広く受け入れられる同時代の風潮に対し、極めて批判的な見

8) この山脇（1985）が掲載された『理想』第635号の特集「経済学の現在」には、吉川洋、塩野谷祐一、玉野井芳郎、竹内啓、川本隆史、さらには廣松渉や浅田彰らにいたる多彩な論者による対談や論説が掲載されており、当時の経済学をめぐる言説の知的雰囲気を見て取ることが出来る。

解を示したのが、早坂忠である。早坂は「経済学はソフト・軟体化してよいのか」と題された論考で、同時期の日本における経済学批判の台頭について、太平洋戦争の時期と同様の動向であり「『この道はいつか来た道』の感がますます強まってきた」と批判している(早坂1985、37ページ)⁹⁾。早坂はこうした傾向の端緒を、西部邁『ソシオ・エコノミックス』(中央公論社、1975年)に見出し、そうした風潮の問題性を指摘する。

早坂は、経済学のみならず自然科学も歴史的社会的〈文脈〉に依存しているといった佐和の所説は、自らも学生時代に当時の東京大学教養学科の科学史・科学哲学分科の助手だった哲学者の大森荘蔵の薫陶を受けるなかで当然視するようになっていたとしたうえで、拙速な〈文脈〉強調論の危険性を指摘する。早坂は、たしかに経済学が文脈依存的なものであり、またイデオロギー性を持つものであるとしたうえで、次のように強調する。

「経済思想史や経済学史における少なくとも僕にとっての最大の興味は、経済学がイデオロギーとして働く仕方を、イデオロギーとはある程度まで区別された分析用具の役割をも含めた上で、長期間について、他の諸理論や諸思想、あるいは(言いたければ)諸イデオロギーと絡み合いながら、その作用していく複雑な様態を、できるだけ(ただし、あくまで“できるだけ”)詳しく解きほぐしてみる点にある」(早坂1985、42ページ)

つまり早川は、佐和の指摘はもっともなものだが、「経済学はイデオロギーだといっても、こうしたさまざまな作業を実際にはしてみないかぎり、……実は何事も言わぬも同様なのである」とするのである(早坂1985、42ページ)。

早川の指摘は、自身の経済学史家としての矜持を示すものであると同時に、『けいなん』が広く受け入れられた理由を当時の日本における近代経済学への反省の機運という時代的風潮に求めている点で留目に値する。つまり『けいなん』という書物の受容についても、その主張内容と〈社会的文脈〉との相関を見て取る必要があるということだ。この点を次節でさらに検討する。

4. 『けいなん』登場・受容の社会的〈文脈〉とは何か

この章では『けいなん』という書物が登場し大きな反響を呼んだことの社会的〈文脈〉に

9) ここで早坂のいう「太平洋戦争の時期と同様の傾向」とは、昭和10年代から太平洋戦争終結時までの「純粋経済学」批判の動向を指すと思われる。当時の状況については、牧野2006に詳しい。

ついて検討する。『けいなん』の成立にとって重要な〈文脈〉はいくつか挙げられる。もちろん、そこに日米の大学や学界で本格的に活躍した佐和自身のパーソナルな体験が色濃く反映していることは言うまでもないだろう。アメリカの大学で計量経済学の専門家としての研究・教育経験を通じて制度化された経済学の実情を体感し、また学生時代から1950年代以降の日本における近代経済学の制度化の過程を体感した経験は、〈制度化〉された経済学へのアンビバレントな態度という『けいなん』のスタンスを理解するうえで重要なものである。

しかし、ここでは佐和自身の述懐を超えて、1980年代初頭の日本で『けいなん』が登場し大きな反響を呼んだ歴史的かつ社会的な〈文脈〉に注目してみたい。特に「ポスト・クーン」という文脈と、「ポスト・ラディカルズ」という2つの問題系に焦点を当てる。前者は自然科学の歴史的相対性を謳う「新しい科学論」との関係に関わり、後者は経済学者たちの思想的・方法論的内省の存在という『けいなん』登場の時代背景に関わるものである。

ポスト・クーンという社会的〈文脈〉

第2節での紹介、そして第3節での反応の検討を通じて見たように、『けいなん』特徴のひとつは、経済学者たちの実践を科学史・科学哲学の知見を参照して捉えている点にある。佐和は広重徹や村上陽一郎といった日本の科学史家たちの仕事に示唆を受けつつ、論理実証主義やポパー（Karl Raimund Popper, 1902-1994）の反証主義といった科学哲学、そしてクーン（Thomas Samuel Kuhn, 1922-1996）やラカトシュ（Lakatos Imre, 1922-1974）、ファイヤアーベント（Paul Karl Feyerabend, 1924-1994）といった自然科学の科学論者の知見を参照している。なかでも「〈制度化〉された経済学」という中心的なコンセプトにおいては、科学史家の広重徹やクーンの影響が見て取れる。こうした「ポスト・クーン」という観点は、その後の『虚構と現実』などでも同様に見られるものである。

佐和は、自然科学の方法論の変化を論じる村上陽一郎の論説を引きながら、「[仮説・演繹・検証のプロセスに従う論理実証主義を採用することが、〈科学〉としての経済学の身元証明である]という経済学会での講演に、やんやの喝采がおくられたのは、わずか十年ほど昔のことであった」（『けいなん』10ページ）として、同時期の日本の経済学者たちの方法論的な認識の遅れを指摘している。佐和はこの点について、浅田彰・黒田末寿・佐和隆光・長野敬・山口昌哉『科学的方法とは何か』（浅田ほか1986）での討論で、より具体的に説明している。

「1970（昭和45）年の理論計量経済学会大会において、当時の会長が「経済学は論理実

証主義でいかなければならない」という大演説をぶったのですが、そのとき、並みいる経済学者らは、「なるほど、これが科学なのか。ようやく目からうろこが落ちたぞ」という、感激にむせぶ思いにひたったのです」(浅田彰ほか1986、167ページ)

「ところで、1970年という、科学史家、科学哲学者、あるいは先端の物理学者などの間では、論理実証主義あるいはポパー主義はもう古いといわれはじめていた時代でした。そのような時期に日本の経済学者たちは、古色蒼然たる科学の公準というものを、初めて耳にして目の覚めるような思いがした。そういう時代錯誤的な面が、日本の近代経済学のそもそもの出発からあったわけです」(浅田彰ほか1986、167-167ページ)

この佐和が指摘する1979年の理論計量経済学会の会長講演とは、安井琢磨によるものであり、講演内容は翌年の『季刊理論経済学』に収められている(安井1971、のちに安井1979所収)。この講演はほとんどが哲学者ヴィトゲンシュタインの伝記的叙述が占める異色のものだが、佐和の指摘が該当するのは以下の箇所だろう。

「経済学の内部で学派がなくなり、数学がゆるぎのない市民権を獲得し、主としてワルラスの名に結びつく均衡理論が近代経済学のパラダイム(paradigm)として確立して以来(時代的にいえばほぼ1930年代以来)、この経済学が意識的あるいは無意識的に立脚している立場は、論理実証主義、あるいはその系統をひく科学哲学といえるであろう」(安井1971、1ページ)

「もちろん経済学者の大部分は、自分が特定の哲学的立場に拘束されているとはおもっていない。多くの場合、彼はすでに一般的に確立されたパラダイムの軌道の上に立ち、それに許すルールにしたがって研究活動を、すなわちこのパラダイムの mop-up-work をつづけているにすぎず、いかなる哲学とも無縁であると信じている。しかしこの mop-up-work を支えているルールの哲学的立場は、いいかえれば彼の研究活動を無自覚のうちに指導している学問観は、モリエールのジュールダン氏にとって散文がそうであったように、ひろい意味での論理実証主義の学問観であることが多いのである」(安井1971、1ページ)

この安井の指摘は、同時期の多くの経済学者の方法論的な認識が論理実証主義に留まるという指摘であり、その点では先の佐和の指摘に通じるものでもある。しかし同時に、安井自

身が「パラダイム」や「mop-up work」といったクーンの用いた概念に通じていることを示すものでもある。つまり安井の指摘は、経済学者の当事者意識が論理実証主義に沿っているという指摘かもしれないが、それを安井自身がクーンの観点から相対化するものでもある。

実際、安井は他の場所で論理実証主義をはじめとする科学哲学やクーンの『科学革命の構造』について邦訳前の段階から触れていたことを指摘している（安井編1980、140-146ページ）。また『経済セミナー』1970年5月号に掲載された論説「近代経済学はどういう学問か」（安井1970）では、安井は経済学の歴史を語るなかで、クーン『科学革命の構造』のパラダイム論を紹介し、経済学における新古典派総合の成立こそが経済学のノーマル・サイエンスの成立だとしている。

「……ノーマル・サイエンスということばは科学史家 T.S. クーンがその『科学革命の構造』の中で使った言葉である。ノーマル・サイエンスができあがり、ついでそのノーマル・サイエンスの枠内で科学が進展する、というわけである。新古典派総合ということで一応経済学のノーマル・サイエンスができたとする、このノーマル・サイエンスの中で、いろいろな拡充が行われているということになる。大体これが世界的な傾向だと思う」（安井1970、16ページ）

こうした『けいなん』に先行するかたちでのクーンの所説の経済学者による参照は、安井に留まるものではない。第3節でその『けいなん』への批判的応答を紹介した福岡正夫も、安井の示唆を受けてかなり早い段階でクーンの『科学革命の構造』に触れていたとしている（福岡1978、36ページ）、この点は安井自身も証言している（安井編1980、146ページ）。さらに1972年に理論計量経済学会の会長を務めた熊谷尚夫も、『経済セミナー』1973年4月号掲載の論説「経済学と現代の問題」（熊谷1973）においてクーンのパラダイム論に言及しつつ、経済学における現実問題との関連性 relevancy の回復の必要を論じている。つまり、1970年代から日本の経済学者たちによるクーンの所説の参照はかならずしも珍しいものではなかったのである。

また国際的文脈でも、1970年代から1980年代の時期の経済学の周辺においては、クーンのパラダイム論が積極的に参照され議論がなされていた。たとえば、1971年のアメリカ経済学会第83回大会でのラディカルズをめぐるセッションにおいて、ラディカルズに与する経済学者ガーリー（John Grey Gurley、1920-2020）の報告「政治経済学の現状」（Gurley1971）に対して、討論者のひとりであったソロー（Robert Merton Solow、1924-）は、クーンのパ

ラダイム論を援用する形でラディカルズを批判した (Solow1971)。ソローによれば、新古典派経済学はクーンが検討した自然科学の事例に沿った「科学的パラダイム」の要件を備えているが、ラディカルズはそうではなく、むしろ態度やレトリックに留まるとしたのである (Solow1971、pp.63-64)。

この両者のやり取りは、サミュエルソン (Paul Anthony Samuelson、1915-2009) が世界的に著名な教科書『経済学』の第9版の42章「変化の動向——経済学説の進化」において、ラディカルズの動向についての記述を追加した際に詳細に紹介しており (cf. Samuelson1973、ch.42)、当時、経済学を学ぶ多くの人々が目にしてきた。こうした当時の状況をふまえると、『けいなん』でのクーン以降の新しい科学論の知見の参照は、当時の経済学者たちの認識と隔絶したものというよりは、むしろ当時の経済学者たちに一定程度見いだせるものであり、逆に『けいなん』登場の社会的〈文脈〉を成すものだったと見たほうが適切ではないだろうか。

ポスト・ラディカルズ

ラディカルズないしラディカル経済学については本稿内でも佐和による紹介のかたちですでに触れているが、これは1960年代末から展開されたサミュエル・ボウルズ (Samuel Bowles、1939-) やハーバート・ギンタス (Herbert Gintis、1940-) らに代表される、当時の若手学者たちによる経済学批判運動である。ローザック (Theodore Roszak、1933-2011) の『対抗文化の思想』(1969) やマルクーゼ (Herbert Marcuse、1898-1979) の『一次元的人間』(1962) などの影響が指摘されており、新古典派経済学の理論的前提の非現実性や、大企業体制や社会的差別の再生産につながる経済学のイデオロギー性を強く批判した。組織的な出発点は、1969年の「ラディカル政治経済学連合 Union for Radical Political Economics」の結成に求められる (Behr et al. 1971)。

佐和は、「結局のところ、ラディカル経済学運動は、既成〈経済学〉のパラダイムを自然すなわち現実と比較して、その不一致を告発することのみに終始し、既成のパラダイムと比肩しうるに足るだけのオールタナティブ・パラダイムを提案できるまでには至らなかった」としている (『けいなん』、163ページ)。この点は先に見たソローによるラディカルズ評価に通じるものだろう。

ラディカルズの動向や主張は、日本でも積極的に翻訳紹介された (末永・磯村編1976、青木編1973)。そしてその影響は、1970年代の日本の経済学者たちが展開した経済学への反省的視点に立つ論説の中に見出すことが出来る。

たとえば1971年に現代経済研究会 (今井賢一・稲田献一・小宮隆太郎・村上泰亮・新開陽

一・辻村江太郎・内田忠夫（代表）・宇沢弘文）により『季刊現代経済』が創刊され、創刊号に寄せられた内田忠夫「発刊にあたって」では、「現代の課題をラディカルに受けとめ、それと正面から取り組まなければならない」としたうえで、「ラディカルなアプローチ」の必要性が強調され、「近代経済学が現代の課題の究明にまったく適した学問体系かどうかには大いに反省の余地がある」とさえ表明されている（内田1971、5ページ）。

また宇沢弘文が執筆した『自動車の社会的費用』（宇沢1974）や『近代経済学の再検討』（宇沢）も、ラディカルズと同様の視点に立ち、経済学のあり方や成長至上主義的な社会通念を批判するものであった。また同じく1971年には、雑誌『公害研究』（『環境と公害』）が、都留重人ら公害研究委員会が中心となり創刊され、のちに宇沢弘文も参加している。

この時期の特徴のひとつは、『中央公論』のような総合雑誌において、経済学者による経済学への反省的視点に立った論説が数多く発表されていたことだろう。たとえば宇沢弘文の「環境破壊とインフレーション」（宇沢1970）をはじめ、市場で解決できず政治決定のメカニズム導入が必要な「公害」や現実の政治決定メカニズムに問題がある「公害」や「インフレ」の問題を指摘しその欠陥を是正するための「政治経済学」が必要だとした稲田献一「所得分配の政治経済学」（稲田1971）や、また近代経済学を一つの思想現象と見なしてその構成要素を方法論的に分析した村上泰亮「近代経済学の可能性と限界」（村上1971）などが、『中央公論』で発表され話題を呼んだ。

また経済学の方法論的基礎を学際的な志向に立ち問い直す西部邁『ソシオ・エコノミックス』（西部1975）や、物理学のエントロピー理論を援用し石油文明への根本的反省を促す室田武『エネルギーとエントロピーの経済学——石油文明からの飛躍』（室田1979）などにも、ラディカルズの問題提起の影を見出すことが出来るだろう。

ただし、佐和は日本のラディカルズの特徴として、「アメリカのラディカルズは、新古典派体系の隠されたイデオロギー性を告発することを〈経済学〉批判の主眼点とした。他方、日本のラディカルズは、むしろ、理論の非現実性と方法論上の限界を指摘することを批判の眼目としてきた」（『けいなん』169ページ）としている。佐和はこの相違の背景として、日本の近代経済学がマルクス経済学をその非科学性とイデオロギー性を理由に批判してきたため、近代経済学のイデオロギー性を指摘することに躊躇があったのではないかとしている（『けいなん』169-170ページ）。

この佐和による指摘は、1970年代から1980年代にかけての「経済学の内省」の一連の動向の内実をどう評価するかに関わる問題であり、この点については、先に触れた当時の経済学者たちの科学哲学・科学史的知見の受容と併せ、別稿で詳しく検討してみたいが、いずれにせよ、こうした日本におけるラディカルズの帰趨＝経済学の内省の存在が『けいなん』の登

場と一般読者層を含めた幅広い受容の社会的〈文脈〉となっていたことがわかるだろう。

5. まとめ

本稿の目的は、『けいなん』の同時代的受容とその含意をめぐる経済思想史的検討にあった。第1節では、『けいなん』が経済学の「制度化」という視点から「経済理論の社会的〈文脈〉への強い依存性」を強調することで一般読者層をふくめた大きな影響力を持った書籍であり、また経済学史・経済思想史研究と親和的なものでありながら、これまで十分な検討がなされていなかったことを指摘し、本稿の検討作業の意義を確認した。

第2節では、『けいなん』の検討に関連する範囲で著者の佐和の伝記的情報を確認し、『けいなん』の各章の内容について簡潔に要約するなかで、『けいなん』の背景とその基本的な主張を検討した。それが佐和の日米での研究教育活動を通じた体験に根差すものであると同時に、その主張内容に「ポスト・クーン」「ポスト・ラディカルズ」という問題系が存在することを確認した。

第3章では、『けいなん』出版後の受容について、出版当時の一般の読者層の反応や経済学者たちの反応、さらに経済学史・経済思想史の研究者の反応を検討した。一般読者層の反応の大きさを確認するとともに、経済学者たちからは経済学の客観性を放棄するものだとの批判が存在しただけでなく、佐和の問題提起が方法論的な寛容さを含意することに対して賛同する意見も存在したことを明らかにした。また経済学史・経済思想史研究者のなかには、佐和の所説を好意的に評価する見解と共に、歴史的に繰り返されてきた批判と同種のものと断ずる見解も存在したことなど、受容と反響の内実とその多様性を明らかにした。

第4節では、『けいなん』の登場と受容の社会的〈文脈〉として重要となる「ポスト・クーン」「ポスト・ラディカルズ」という2つの問題系を検討した。「ポスト・クーン」という問題系においては、クーンらの参照は必ずしも『けいなん』のみのものではなくむしろその登場と受容背景となるような日本の経済学者たちによる議論が存在したことを明らかにした。また「ポスト・ラディカルズ」という問題系については、『けいなん』が登場する前後の時期にラディカルズの影響を受けた「経済学の内省」ともいえる動向が存在したことに留意し、それが『けいなん』登場と受容の社会的〈文脈〉をなすことだけでなく、その含意についてさらに問われるべき問題が残ることを明らかにした。

本稿の検討を通じて示されたのは、『けいなん』もまた一つの歴史的刻印を負った書物であるという、ある意味で当たり前の事実である。『けいなん』は「経済学の〈制度化〉」という視点から経済理論の社会的〈文脈〉への依存性を論じたものだが、本稿の検討作業を通じ

て『けいなん』の登場と受容それ自体の社会的〈文脈〉への依存性もまた浮き彫りになった。そしてそれはまた、経済学をめぐる反省的思惟が知識論的にも社会的にも大きな意味を持った時代が存在したことを、いささかの感慨をもってあらためて思い起こさせるものでもある。

参考文献

- 青木昌彦編 1973『ラディカル・エコノミクス』中央公論社
- 浅田彰・黒田末寿・佐和隆光・長野敬・山口昌哉 1986『科学的方法とは何か』中公新書
- 朝日新聞 1982「数理的分析信仰を批判 佐和隆光『経済学とは何だろうか』」『朝日新聞』1982年3月22日朝刊
- 井尻千男 1991『流行の言説・不惑の思想——ベストセラー書評社会学』PHP 研究所
- 伊東光晴 1984「戦後の近代経済学」経済学史学会編『日本の経済学——日本人の経済的思惟の軌跡』東洋経済新報社
- 内田忠夫 1971「発刊にあたって」『季刊現代経済』1971年6月号、4-6ページ
- 岡本拓司 2016「科学論の展開——武谷三男から廣重徹へ」（金森修編 2016、147-301ページ）
- 奥野正寛 1982「体制化された経済学への問いかけ」『経済セミナー』1982年6月号、No.329、92ページ
- 金森修編『昭和後期の科学思想史』勁草書房、2016年
- 熊谷尚夫 1984「新古典派総合の再構築を——『経済学の危機』に思う（経済教室）」『日本経済新聞』（経済教室）1984年4月30日
- 佐々木敦 1982a「『憲法・衰亡論ブーム』の裏を読む」『VOICE』1982年7月号、270-273ページ
- 佐々木敦 1982b「『経済学の『挽歌』をどう聴くか』」『VOICE』1982年8月号、256-259ページ
- 佐藤隆三 1986「最近の経済学方法論について」『経済学史学会年報』第24巻、10-17ページ
- 佐和隆光 1979『経済学の世界——アメリカと日本』東経選書、東洋経済新報社
- 佐和隆光 1982a『経済学とはなんだろうか』岩波新書
- 佐和隆光 1982b「経済学は科学だろうか——京都大学教授佐和隆光氏（やさしい経済学）」『日本経済新聞』1982年8月9日
- 佐和隆光 1984a.『虚構と現実——社会科学の「有効性」とは何か』新曜社
- 佐和隆光 1984b.「経済学と現実、視座の転換こそ必要——「理論は虚構」が出发点（経済教室）」『日本経済新聞』1984年6月23日
- 佐和隆光 1984c『高度成長——「理念」と政策の同時代史』NHK ブックス
- 佐和隆光 1984d「経済学への影響」（中山編1984、86-101ページ）
- 佐和隆光 1988「経済学の現在と未来——地殻変動期の経済学はとてもしりリングだ！ 経済学の新しいパラダイムが今まさに要請されている！」『別冊宝島82 わかりたいあなたのための経済学・入門：主な学説から最先端の論議まで——経済学が楽しくなる本』JICC 出版局
- 佐和隆光 1988『経済学における保守とリベラル』岩波書店
- 佐和隆光 1991『これからの経済学』岩波新書
- 佐和隆光 2003『経済学への道』岩波書店
- 佐和隆光 2010「〈特別寄稿〉再考『経済学とは何だろうか』」『彦根論叢』、第384号、6月、4-19ページ
- 末永隆甫 1976「序 ラディカル・パラダイムについて」（末永・磯村1976、1-18ページ）
- 末永隆甫・磯村隆文編著1976『ラディカル派経済学』新評論

- 中村達也 1982 「科学史と経済学との異種交配の所産：佐和隆光『経済学とは何だろうか』」『朝日ジャーナル』1982年7月30日号、Vol.24、No.32、61-63ページ
- 中山茂編 1984 『パラダイム再考』 ミネルヴァ書房
- 根岸隆 1983 「経済学の科学性とは？——好ましいパラダイムの競合、研究者に寛容さ必要（経済教室）」『日本経済新聞』1983年12月26日
- 早坂忠 1985 「経済学はソフト・軟体化してよいのか」『季刊現代経済』1985年春号、36-47ページ
- 広重徹 1973 『科学の社会史——近代日本の科学体制』中央公論社
- 福岡正夫 1978 『経済学の考え方』泉文堂
- 福岡正夫 1983 「ノーベル賞受賞のドブルー教授、一般均衡論再構築に力（経済教室）」『日本経済新聞』1983年11月5日
- 福岡正夫 1994 『経済学と私』創文社
- 文芸春秋 1982 「話題の本を読む：佐和隆光『経済学とは何だろうか』」『文芸春秋』1982年8月号、276ページ
- 牧野邦昭 2006 「経済学と『政治的なもの』——純粋経済学・政治経済学・近代経済学」『思想』2006年6月号
- マネジメント1982 「『作品』としての経済学を：佐和隆光『経済学とは何だろうか』」『マネジメント』（日本能率協会）1982年5月号、134ページ
- 安井琢磨 1970 「近代経済学はどういう学問か」『経済セミナー』1970年5月号
- 安井琢磨 1971 「近代経済学と論理実証主義」『季刊理論経済学』1971年4月
- 安井琢磨編 1980 『近代経済学と私』木鐸社
- 山脇直司 1985 「経済学の新しい哲学的基礎付けへ向けて——佐和、西部、塩野谷、各氏所論の哲学的吟味」『理想』1985年4月号
- 読売新聞 1982 「危機の深層にメス：佐和隆光『経済学とは何だろうか』」『読売新聞』1982年3月1日朝刊
- 若田部昌澄 2013 『経済学者たちの闘い [増補版]』東洋経済新報社
- Behr, Ted, Victor Garlin, Jeff Morris, Richard Roehl 1971. "Towards a Radical Political Economics", *The Review of Radical Political Economics*, Vol. III, No. 2, pp. 17-42 (星川純一・宮本良成訳「ラディカル派経済学序説」末永隆甫・磯村隆文編著『ラディカル派経済学』新評論、1976年)
- Gurley, JOHN G. 1971 "The State of Political Economics," *American Economic Review*, Vol. 61, No. 2, pp. 53-62
- Kuhn, Thomas S. 1962 *The structure of scientific revolutions*, University of Chicago Press. (クーン『科学革命の構造』みすず書房、1971年)
- Lakatos, Imre and Alan Musgrave (eds.) 1970 *Criticism and the growth of knowledge*, Cambridge University Press (ラカトシュ&マズグレイヴ『批判と知識の成長』森博監訳、木鐸社、1985年)
- Samuelson, Paul A. 1973. *Economics, 9th ed*, McGraw-Hill. (ポール・サミュエルソン『経済学 [原著第9版]』都留重人訳、岩波書店、1974年)
- Solow, Robert Merton 1971 "Discussion," *American Economic Review*, Vol. 61 No. 2, pp. 63-68
- Roszak, Theodore 1969 *The Making of a Counter Culture: Reflections on the Technocratic Society and Its Youthful Opposition*, Doubleday. (シオドア・ローザック『対抗文化(カウンター・カルチャー)の思想：若者は何を創りだすか』稲見芳勝、風間禎三郎訳、ダイヤモンド社、1972年)

